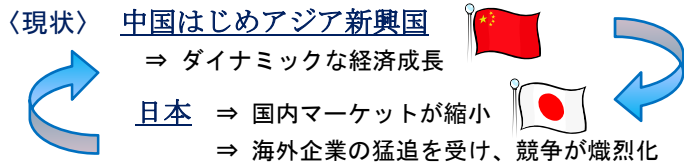


1. 経済連携の推進と強い農業の構築



旺盛な海外需要を取り込むことが、わが国を再び力強い成長軌道に乗せる鍵

一方、貿易自由化に耐え得る強い農業の構築を目指した抜本的な構造改革が必要

商工会議所の考え

▷ 輸出振興や貿易手続きの簡素化など、中小企業にとっても多くのメリットのある経済連携の推進を強く望む

- ① 貿易自由化に耐え得る強い農業を構築することを前提に、TPPへの早期参加
 - ② 豪州、中国、米国、EUなど大規模市場国・地域との質の高いEPAの促進
- ⇒ 商工会議所は、中小企業の国際化支援と農商工連携を推進

2. 社会保障制度改革と税制抜本改革の断行

〈現状〉 危機的な財政状況や少子高齢化の加速 ⇒ 国民は将来の生活に大きな不安

持続可能な社会保障制度改革と税制の抜本改革による財政健全化は、次世代に対するわれわれの責任として「待ったなし」の課題

商工会議所の考え

□ 社会保障制度改革

- ▷ 「自助と共助」をベースとする現行の社会保険方式を基本とし、不足する部分を公費負担で補うという考え方を堅持すべき
- ▷ 力強い経済成長の実現や歳出全体の徹底的な見直し等の財政健全化をパッケージとして捉えた総合的な改革として行うべき
- ▷ 国民に負担を求めるのであれば、国会議員の定数削減や公務員制度改革など徹底した行財政改革により、自ら身を切る姿勢を示すべき

□ 税制抜本改革

- ▷ 必要な歳入確保には、消費税の引き上げもやむを得ないが、タイミングや仕組みは、十分な検討が必要
- ▷ 他方、税制抜本改革にあたっては、国際競争力強化の観点からきわめて重要。法人税は、さらなる引き下げが必要

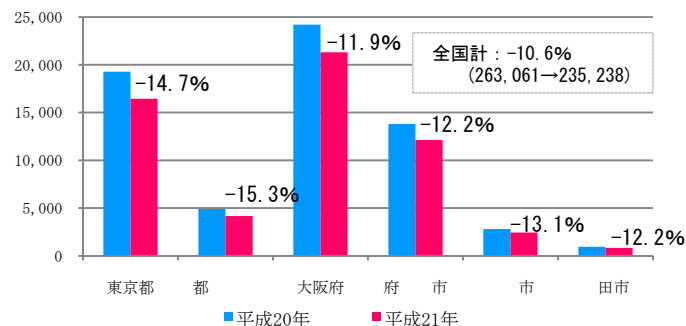
3. 新成長戦略における「地域からの成長」の推進

商工会議所の考え

中小企業と地域経済の成長を重視し、「地域からの成長」を促進させるとの観点から、①中小企業の活力強化、②真に必要な社会資本整備の促進、③まちづくりと地域商業の活性化、④観光振興等への取組みが重要

〈図1〉 製造業の事業所数の推移

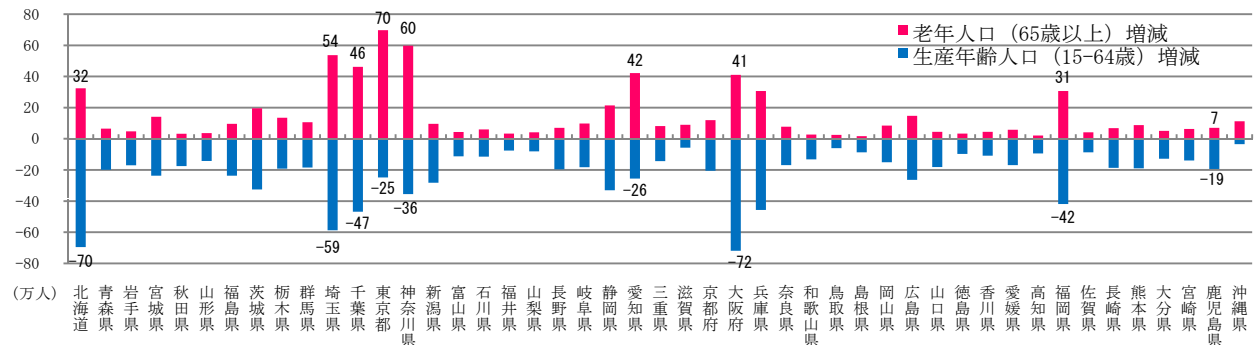
⇒ 製造業の集積地は全国平均より減少率が高い



【出典：経済産業省「平成21年 業計」を基に加工】
→ 業人以上の業所（平成21年12月31日現）

〈図2〉 都道府県別・生産年齢人口と老年人口の増減の予測（2010年→2025年）

2010年から2025年までの間、全国で生産年齢人口が1,033万人減少(8,129万人→7,096万人)するのに対し、老年人口は694万人増加(2,941万人→3,635万人)する見通し ⇒ 急速な高齢化の進展が経済社会に与える影響が強く懸念される



【出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口」（平成19年5月推計）】